

### 3 プロジェクトの実践に向けて

下田市観光基本計画を策定するため、平成23年9月8日に第1回下田市観光振興推進会議を開催しましたが、どこにでもある基本計画を策定することの必要性が問われるとともに、計画の実現性について委員からの厳しい意見が相次ぎました。しかしながら、アクションプランは必要であるとの認識から観光を振興するための課題を抽出し、それらの課題を解決するための実現可能な計画を策定するための準備作業を観光振興推進会議で行うこととしました。

平成24年9月5日に開催した第1回観光振興推進本部での協議の結果、総論及び方針は本部で作成し、推進会議はアクションプランを作成することを決定しました。その後、第2回推進本部で素案を検討した結果、観光は総合産業であるとの認識から、第1次産業の振興も含めた計画とする必要性が認識され、推進会議においても同様の認識がされたところです。

そこで、本計画を単なる観光地づくりの計画とするのではなく、様々な主体や組織、そして市民が連携して行動を起こす「観光まちづくり推進計画」とし、本市の抱える諸課題を解決するとともに、下田の魅力発掘し、磨き、発信することにより「市民の営みが活きるまち」づくりを推進し、「暮らす人も、訪れる人も快適なまち「快国」下田」を目指すことといたしました。

本計画の策定段階では、従来の市民参加型の策定手法ではなく、市民行政一体型の組織による手作りの計画としたため、計画の必要性も含めて多くの意見が出され、紆余曲折する時期もありました。

また、アクションプラン策定段階においても、多様な意見がありましたが、提案事業の中から優先して実践すべき事業を4つのプロジェクトとして、取りまとめました。

それぞれのプロジェクトの目的や事業概要は、調書としてまとめましたが、今後、プロジェクトを実践するための体制を早急に設置し、調書の内容を協議、修正し、より現実的で効果的な内容にブラッシュアップした上で、実践する必要があります。

なお、本計画に掲げられたプロジェクトを実践するために必要な事項は、次のとおりです。

#### (1) 実践できる組織及び人材の必要性

各プロジェクトを実践するためには、行政はもとより関連団体、観光関連事業者、市民や市民団体等の多様な主体が連携し、オール下田で観光まちづくりを推進しなければなりません。

そのため、プロジェクトを実践できる組織を早急に設置し、必要な人材を配置するとともに、交通事業者や旅行会社などとの連携体制を構築する必要があります。

#### (2) 計画的な予算確保の必要性

各プロジェクトを実践するためには、実践組織において、提示した調書の事業費や事業工程を精査するとともに、必要な予算を確保しなければなりません。

そのため、国や県の動向を注視し、財源確保に努めるとともに、必要な予算を確保し、計画

的にプロジェクトを実践する必要があります。

### (3) 評価・検証の必要性

各プロジェクトを成功に導くためには、達成状況や成果を評価・検証するとともに、プロジェクトにその結果を反映し、常に内容を改善しなければなりません。

そのため、計画し、実施し、その評価を行い、改善するというプロセスを繰り返すことによって、事業の成果を追求しつつ、より効果的で市民要望と合致したプロジェクトに改善する仕組みを構築する必要があります。

### (4) 組織・体制の提案

本計画に掲げたプロジェクトを実施するための組織・体制のイメージを次のとおり提案します。

